

平成6年版労働経済の分析 参考資料
労働関係主要日誌(平成5年5月1日～平成6年4月30日)

労働関係主要日誌(平成5年5月1日～平成6年4月30日)

労働関係主要日誌

(平成5年5月1日～平成6年4月30日)

| 年・月・日 | 事 項 |
|---------|--|
| 5. 5. 1 | 第64回メーデー。中央は前年同様3会場に分裂。連合系式典で労働大臣が挨拶。 |
| 5. 10 | 労働基準法研究会が「今後の労働契約等法制のあり方について」を報告。 |
| 5. 12 | 協同組織金融機関の自己資本の充実に資するための「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」を公布(6年4月1日施行)。 |
| 5. 15 | 第20回全国勤労青少年10マイルロードレース大会開催(～16日)。 |
| 5. 17 | 第45回婦人週間全国会議開催。 |
| 5. 21 | 家内労働旬間(～31日)。 |
| 5. 26 | 「外国人労働者の雇用・労働条件に関する指針」の策定。 |
| 6. 1 | 「ほっとウィーク」キャンペーンを実施(～8月、都道府県で「ほっとウィークフォーラム」を実施するなど夏季における連続休暇の一層の普及促進)。 |
| 6. 1 | 第8回男女雇用機会均等月間(～30日)。 |
| 6. 1 | 外国人労働者問題啓発月間(～30日)。 |
| 6. 1 | ケア・ワーカー福祉共済制度創設。 |
| 6. 1 | 第4回「男女がいきいき暮らせる社会作り懇話会」開催。 |
| 6. 2 | 第80回ILO総会(ジュネーブ、～22日)。 |
| 6. 2 | 第32回OECD閣僚理事会(パリ、～3日)。 |
| 6. 2 | 週40時間労働制への移行等を内容とする「労働基準法及び労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法の一部を改正する法律」が成立(7月1日公布、7月1日及び6年4月1日施行)。 |

| 年・月・日 | 事 項 |
|-------|---|
| 6. 11 | パートタイム労働者の福祉の増進等を内容とする「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」が成立（6月18日公布、12月1日一部を除き施行）。 |
| 6. 21 | ILO第120号条約（商業及び事務所における衛生に関する条約）の批准をILOに登録。 |
| 6. 21 | 労働統計・政策セミナー開催（～7月22日、発展途上国等からの研修者を対象に日本の労働統計の実情、労働政策策定への活用等についての紹介などを実施）。 |
| 6. 23 | 中労委、国営企業平成5年度新賃金紛争事件について、加重平均4,761円、1.76%（定昇込み10,541円、3.91%）の仲裁裁定を関係労使に交付。 |
| 6. 24 | 「新規学校卒業者の採用に関する指針」を策定。 |
| 6. 25 | 「建設業における出稼・下請労働者の労働災害防止対策検討結果報告書」を公表。 |
| 6. 28 | 第8回男女雇用機会均等推進全国会議開催。 |
| 6. 29 | 熊本労災特別介護施設「ケアプラザ宇土」開所。 |
| 7. 1 | 第4回労働者派遣事業適正運営推進月間（～31日）。 |
| 7. 1 | 全国安全週間（～7日）。 |
| 7. 1 | 「労働者災害補償保険法施行規則及び労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法施行規則の一部を改正する省令」（労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法施行規則関係）を公布・施行。 |
| 7. 2 | 連合、総理大臣と会見、東京サミットに向けての申し入れ。これに先立ち、7月1～2日、東京先進国労組指導者会議（レーバーサミット）開催。 |
| 7. 16 | 第6回「勤労青少年フォーラム」開催（～17日）。 |
| 7. 17 | 第24回「勤労青少年の日・中央大会」開催。 |

| 年・月・日 | 事 項 |
|-------|---|
| 7. 21 | 第1回「男女がいきいき暮らせる社会作り懇話会」(最終回)開催。 |
| 7. 22 | 「女性の職業能力発揮のための社会制度等の見直し」について婦人少年問題審議会が建議。 |
| 7. 24 | 第1回全国勤労者ふるさと交流会福岡大会開催(～25日)。 |
| 7. 25 | 第32回技能五輪国際大会開催(～8月2日)。 |
| 8. 2 | 「エレベーター構造規格」を告示。 |
| 8. 3 | 国営企業給与関係閣僚会議、仲裁裁定について四現業全てを政府限りで実施するとの方針決定。同日、閣議で了解。 |
| 8. 3 | 人事院が一般職職員の給与及び勤務時間等について報告。このうち、平成5年度の国家公務員(一般職)の給与改定等について、5年4月(但し、超過勤務手当及び休日給に関する改正等については6年4月1日)以降1.92%の引上げ、扶養手当の改定、単身赴任手当、住居手当等の改定、期末・勤勉手当の改定(年間支給割合5.45月分→5.30月分)等を国会及び内閣に対し勧告。 |
| 8. 6 | 第1回フレッシュマンUターンフェア及び第4回Uターンフェア開催(～8日)。 |
| 8. 10 | 平成5年度「ゆとり創造宣言都市」20市を発表。 |
| 9. 1 | 連合、総理大臣と会見、1993～94年度政策・制度要求申し入れ。 |
| 9. 1 | 障害者雇用促進月間(～30日)。 |
| 9. 9 | 労働大臣・政務次官が日経連等主要経営者団体等を訪問し、新規学卒者の採用拡大等について要請。 |
| 9. 9 | 第1回快適通勤推進協議会開催。 |
| 9. 10 | 仕事と介護に関するシンポジウム開催。 |
| 9. 11 | 第5回全国勤労者ふるさと交流会富山大会開催(～12日)。 |

| 年・月・日 | 事 項 |
|--------|---|
| 9. 16 | 経済対策閣僚会議において「緊急経済対策」を策定。 |
| 9. 17 | 「地域ソフトウェア供給力開発事業に係る事業計画」を承認(1団体)(通商産業省との共管事業)。 |
| 9. 25 | 第5回全国勤労者ふるさと交流会島根大会開催(～26日)。 |
| 9. 25 | 第4回全国勤労者ふるさと交流会熊本大会開催(～26日)。 |
| 9. 27 | 「育児休業取得者に対する経済的援助のあり方」について婦人少年問題審議会が建議。 |
| 10. 1 | 「中小企業活力ある職場づくり」推進期間(～11月30日)。 |
| 10. 1 | 仕事と育児を考える月間(～31日)。 |
| 10. 1 | 高年齢者雇用促進月間(～31日)。 |
| 10. 1 | 全国労働衛生週間(～7日)。 |
| 10. 1 | 北海道・宮城・愛知の各レディス・ハローワーク設置。 |
| 10. 1 | 宮城県仙台公共職業安定所ほか計11安定所を「福祉重点公共職業安定所」として指定。 |
| 10. 1 | 「総合経済対策」の一環として4年10月1日に行われた雇用調整助成金の支給対象となる業種の指定基準の緩和を延長(平成6年3月31日までの暫定措置)。 |
| 10. 8 | 人事院勧告の完全実施を閣議決定。 |
| 10. 8 | 「職業に必要な専門的知識の習得に資する教育訓練の認定に関する規程」を告示、「職業能力習得制度(ビジネス・キャリア制度)」を創設。 |
| 10. 14 | 「65歳までの雇用機会を確保するための実効ある推進策に関して」雇用審議会に諮問。 |
| 10. 14 | 「産業雇用の高度化に関する基本指針」の策定。 |

| 年・月・日 | 事 項 |
|--------|--|
| 10. 15 | 女子雇用管理とコミュニケーション・ギャップに関する研究会が「女子雇用管理とコミュニケーション・ギャップに関する研究会報告書」と題する報告を公表。 |
| 10. 19 | 第19回全国身体障害者技能競技大会（アビリンピック）開催（～21日）。 |
| 10. 20 | 高齢者雇用問題をテーマとして、「日・ECシンポジウム」を開催（ブラッセル）。 |
| 10. 21 | 全国快適職場推進大会（快適職場フォーラム'93）開催。 |
| 10. 23 | 第7回全国勤労者釜石駅伝開催（～24日）。 |
| 10. 28 | 第1回快適通勤推進協議会丸の内・大手町地域部会開催。 |
| 10. 29 | 多面的な雇用対策を策定することを目的として、労働省内に事務次官を総括責任者とする「雇用対策検討プロジェクトチーム」を発足。 |
| 11. 1 | ゆとり創造月間（～30日、都道府県でゆとり創造シンポジウムを開催し、労働時間短縮好事例表彰等を実施）。 |
| 11. 1 | パートタイム労働法周知月間（～30日）。 |
| 11. 1 | 建設雇用改善推進月間（～30日）。 |
| 11. 1 | 職業能力開発促進月間（～30日）。 |
| 11. 2 | 労働・運輸大臣と経済団体による通勤問題に関する懇談会開催。 |
| 11. 5 | 第31回技能五輪全国大会開催（～8日）。 |
| 11. 10 | 平成5年度卓越した技能者の労働大臣表彰式。 |
| 11. 11 | 建設雇用改善推進の集い開催。 |
| 11. 12 | 第1回介護休業制度に関する専門家会合開催。 |
| 11. 16 | 全国中小企業労働問題指導者シンポジウム（～17日、中小企業労務改善優良団体等労働大臣表彰等を実施）。 |

| 年・月・日 | 事 項 |
|--------|---|
| 11. 19 | 退職金の保全措置を講ずべき額の算定方法の一部変更を内容とする「賃金の支払の確保等に関する法律施行規則の一部を改正する省令」を公布（12月1日施行）。 |
| 11. 24 | 第14回全国技能士大会開催。 |
| 11. 25 | 平成5年度「勤労青少年福祉シンポジウム」開催（「平成5年度勤労青少年福祉功労者表彰」等を実施）。 |
| 11. 25 | 平成5年度職業能力開発関係労働大臣表彰式。 |
| 11. 25 | 平成5年度全国職業能力開発促進大会及び全国職業能力開発推進者経験交流プラザ（～26日）。 |
| 11. 30 | 政府全体として雇用の安定を図るため「雇用問題に関する関係閣僚会合」を開催（第2回 12月17日）。 |
| 12. 1 | 「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」に基づく「事業主が講ずべき短時間労働者の雇用管理の改善等のための措置に関する指針」を告示。 |
| 12. 1 | 「労働基準法第三十二条第一項の労働条件等に係る経過措置に関する政令案要綱」、「労働基準法第三十七条第一項の時間外及び休日の割増賃金に係る率の最低限度を定める政令案要綱」及び「労働基準法施行規則の一部を改正する省令案要綱」について中央労働基準審議会に諮問。 |
| 12. 1 | 中央職業安定審議会専門調査委員雇用保険部会が報告書を公表。 |
| 12. 7 | 東京都新宿NSビルにおいて首都圏就職面接会開催。 |
| 12. 10 | 第14次国民生活審議会消費者政策部会が「製造物責任制度を中心とした総合的な消費者被害防止・救済の在り方について」と題する報告を公表。 |

| 年・月・日 | 事 項 |
|--------|--|
| 12. 10 | 経済審議会が「『生活大国5か年計画—地球社会との共存をめざして—』の推進状況と今後の課題」と題する審議会報告を閣議報告。 |
| 12. 17 | 現下の厳しい雇用情勢に対応するための総合的雇用対策として「雇用支援トータルプログラム」を発表。 |
| 12. 17 | 「障害者雇用対策の今後の方向について」について障害者雇用審議会が意見書を提出。 |
| 12. 20 | 労働安全衛生法に基づく「フォークリフト及び車両系建設機械の定期自主検査報告指針」を告示。 |
| 12. 21 | 「労働基準法第三十二条第一項の労働時間等に係る経過措置に関する政令案要綱」、「労働基準法第三十七条第一項の時間外及び休日の割増賃金に係る率の最低限度を定める政令案要綱」及び「労働基準法施行規則の一部を改正する省令案要綱」について中央労働基準審議会が答申（24日政令閣議決定、6年1月4日公布、4月1日施行）。 |
| 12. 22 | 高齢者雇用対策に関して雇用審議会が答申。 |
| 12. 24 | 中労委、日本貨物鉄道及び北海道旅客鉄道（北海道不採用）再審査事件の労使双方に対し命令書を交付。 |
| 12. 24 | 中労委、西日本旅客鉄道（大阪不採用）再審査事件の労使双方に対し命令書を交付。 |
| 12. 27 | 連合、総理大臣と会見、政府の平成6年度予算編成に向けた連合の重点政策課題を申し入れ。 |
| 12. 27 | 労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法に基づき、労働大臣が情報サービス業の216社に係る労働時間短縮実施計画を承認。 |
| 12. 27 | 社団法人日本看護協会を「看護婦等の人材確保の促進に関する法律」に基づき中央ナースセンターとして指定。 |

| 年・月・日 | 事 項 |
|---------|---|
| 12. 28 | 緊急経済対策の一環として「生涯能力開発給付金」及び「中小企業事業転換等能力開発給付金」の助成率の引上げ等による拡充。 |
| 6. 1. 1 | 「雇用支援トータルプログラム」に盛り込まれた雇用調整助成金に係る教育訓練の助成率等の拡充（7年3月31日までの暫定措置）。 |
| 1. 1 | 「雇用支援トータルプログラム」に盛り込まれた大規模雇用開発促進助成金及び地域雇用環境整備助成金の支給対象事業主の拡大の実施。 |
| 1. 6 | 経済対策、産業政策と一体となった雇用対策を機動的に講じるため、総理大臣を本部長とする「緊急雇用問題等対策本部」を設置。 |
| 1. 7 | 雇用継続給付の創設等を内容とする「雇用保険法等の一部を改正する法律案要綱」について、中央職業安定審議会が答申（2月23日同法案要綱について社会保障制度審議会答申、3月1日同法案閣議決定、同日国会提出）。 |
| 1. 9 | マイヤー I L O 事務局次長来日（～19日）。 |
| 1. 10 | 「男女の均等な機会及び待遇の確保並びに労働基準法の女子保護規定について」を婦人少年問題審議会婦人部会が中間報告。 |
| 1. 14 | 「65歳までの雇用機会の確保等総合的な高齢者雇用対策の確立について」について中央職業安定審議会が建議。 |
| 1. 25 | ずい道等の建設工事におけるガス爆発等による労働災害の防止を目的とする「労働安全衛生規則の一部を改正する省令」を公布（4月1日施行）。 |
| 2. 1 | 出稼労働者福祉推進旬間（～10日）。 |
| 2. 3 | 労働・運輸大臣と労働団体による通勤問題に関する懇談会開催。 |

| 年・月・日 | 事 項 |
|-------|--|
| 2. 8 | 経済対策閣僚会議において、15兆円を上回る史上最大規模の「総合経済対策」を策定。 |
| 2. 9 | 「雇用支援トータルプログラム」に盛り込まれた地域雇用開発助成金に係る助成率の引上げ、支給要件の緩和等の実施（地域雇用開発助成金の拡充の一部については7年3月31日までの暫定措置）。 |
| 2. 9 | 「雇用支援トータルプログラム」に盛り込まれた中小企業雇用環境整備特別奨励金の支給要件の緩和。 |
| 2. 9 | 「雇用支援トータルプログラム」に盛り込まれた雇用調整助成金に係る出向の助成対象期間の延長、個別事業主の業種判定基準の緩和及び雇用調整助成金の支給対象となる業種の指定基準の緩和等の実施（それぞれ7年3月31日までの暫定措置）。 |
| 2. 9 | 「雇用支援トータルプログラム」に盛り込まれた特定求職者雇用開発助成金の拡充（7年3月31日までの暫定措置）。 |
| 2. 18 | 「交通労働災害防止のためのガイドライン」の策定。 |
| 2. 18 | 中労委、日本貨物鉄道及び北海道旅客鉄道（全動労不採用）再審査事件の労使双方に対し命令書を交付。 |
| 2. 19 | 第5回全国勤労者ふるさと交流会兵庫大会開催（～20日）。 |
| 2. 22 | 「職業に必要な専門的知識の習得に資する教育訓練の認定に関する規程」に基づく教育訓練の労働大臣による初めての認定。 |
| 2. 23 | 「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律案要綱」について中央職業安定審議会へ諮問、答申（3月18日同法案閣議決定、同日国会提出）。 |
| 2. 23 | 第2回快適通勤推進協議会丸の内・大手町地域部会開催。 |
| 2. 26 | 第1回全国勤労者ふるさと交流会北海道大会開催（～27日）。 |

| 年・月・日 | 事 項 |
|-------|--|
| 3. 2 | 職業能力開発をテーマとして「日米セミナー」を開催（ワシントン、～3日）。 |
| 3. 4 | 第13回技能グランプリ開催（～7日）。 |
| 3. 4 | 「地域ソフトウェア供給力開発事業に係る事業計画」を承認（2団体）（通商産業省との共管事業）。 |
| 3. 5 | 女性と仕事に関する国際シンポジウム開催。 |
| 3. 10 | 第2回快適通勤推進協議会開催。 |
| 3. 11 | 「事業主が講ずるよう努めるべき措置についての指針の一部を改正する件」を告示。 |
| 3. 11 | 「女子労働基準規則の一部を改正する省令」を公布（4月1日施行）。 |
| 3. 14 | G7及びEUの労働・経済関係閣僚によって、マクロ、ミクロ両面から雇用失業問題について意見交換を行う「G7雇用サミット」に労働大臣が参加（デトロイト、～15日）。 |
| 3. 18 | 第14次国民生活審議会総合政策部会が「個の実現を支える新たな絆を求めて」と題する報告を公表。 |
| 3. 18 | 「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律案要綱」について障害者雇用審議会へ諮問、答申（4月12日同法案閣議決定、同日国会提出）。 |
| 3. 24 | 連合、'94 春季生活闘争第1次のヤマ場、主要組合が回答を得る（～25日）。 |
| 3. 29 | 与野党の議員立法により、「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」成立（4月6日公布）。 |

| 年・月・日 | 事 項 |
|-------|--|
| 3. 31 | 中央労働基準審議会から「許可・認可等の整理及び合理化に関する法律案（仮称）（労働安全衛生法の一部改正関係）要綱」について答申。 |
| 3. 31 | 「雇用支援トータルプログラム」に盛り込まれた「中高年齢者雇用機会確保助成金制度」、「雇用高度化助成金制度」の創設を内容とする「雇用保険法施行規則の一部を改正する省令」を公布・施行。 |
| 4. 1 | 製造時等検査代行機関に関する規定を新たに設けることを内容とする「性能検査代行機関等に関する規則の一部を改正する省令」を公布・施行。 |
| 4. 1 | 短時間労働者援助センターとして財団法人21世紀職業財団を指定することを告示。 |
| 4. 4 | 連合、総理大臣と会見、景気早期回復のための政策の総合的展開、官公労働者の労働条件の改善等当面する重要課題について申し入れ。 |
| 4. 10 | 第46回婦人週間（～16日）。 |
| 4. 15 | 国営4企業関係7組合（うち1組合14日）が中労委に平成6年度新賃金紛争事件調停を申請（22日調停委員長見解提示、調停不調、5月11日仲裁移行決議）。 |
| 4. 20 | 第46回婦人週間全国会議開催。 |
| 4. 25 | 有識者、関係行政機関等の参集した「ゆとりある休暇」推進協議会の第1回会合を開催。 |
| 4. 28 | 第1回雇用労働政策懇談会開催。 |